

事業番号	事務事業名		小学校維持管理事業・中学校維持管理事業					所管課名		教育部教育総務課		所属長名	波田 宣裕	
	方向性	2	人を育む					係・グループ名		施設担当				
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける					根拠法令等		学校教育法第38条、小学校設置基準、学校保健安全法第26条				
	施策方針	2	学校教育環境の充実					基本事業						
予算科目	会計	01	款	09	項	02	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		教育費		小学校費		学校管理費		003	81	経常	小学校維持管理事業(施設管理)		
	会計	01	款	09	項	03	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		教育費		中学校費		学校管理費		002	81	経常	中学校維持管理事業(施設管理)		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	◎廿日市市公共施設包括管理業務(R2～6)に執行委任する以下の業務費 ・各種保守点検業務費 ・軽易かつ応急的な営繕業務費 ◎教育総務課において実施する一部保守点検業務及び維持管理工事	学校設置以降、施設の維持保全に伴う経費として実施

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
・各種保守点検業務(包括) (自家用電気工作物・昇降機・消防設備等・ プール循環濾過装置・高置水槽受水槽・遊具 地下タンク・防火設備・建物巡回点検) ・各小中学校施設修繕(包括) ・各小中学校維持管理工事費(教育総務課) ・小中学校普通教室空調設備維持管理経費	→ ア 保守点検・営繕業務費 (包括管理業務・執行委任額)	千円	目標 実績	— 49,908	— 54,007	— 57,821	57,927 57,927	57,927 57,927
	→ イ 保守点検業務 (教育総務課執行分)	千円	目標 実績	— 7,769	— 4,940	— 4,822	5,650 4,822	5,650 4,822
	→ ウ 各小中学校維持管理工事費 (教育総務課)	千円	目標 実績	— 46,416	— 51,550	— 43,101	42,300 43,101	42,300 43,101
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
小学校施設・中学校施設とその利用者	→ ア 小中学校数	校	見込 実績	27 27	27 27	27 27	27 27	27 27
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
施設を良好な状態で維持管理し、利用者である児童生徒、教職員及び地域住民の安全安心を確保し、快適な学習環境を提供する。 災害時には地域住民の避難所として円滑かつ安全に使用できる施設とする。	→ ア 施設不具合による人身事故の発生	件	目標 実績	0 0	0 1	0 0	0 0	0 0
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学校教育環境を充実させ、子育て世代の流入を促し、子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につけ、将来の地域を支える人材を育成する。	→ ア 小学校 児童数	人	目標 実績	— 6,178	— 6,261	— 6,428	6,378 6,378	6,334 6,334
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	59,765,000	104,660,000	133,721,000	125,147,000	-8,574,000	125,212,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	59,765,000	104,660,000	133,721,000	-8,574,000	125,212,000
業務延べ時間(時間)	1,893	1,898	1,893	1,893	0	
人件費(B) (千円)	8,541,000	8,693,000	8,162,000	8,311,000	149,000	0
トータルコスト(A+B)	68,306,000	113,353,000	141,883,000	133,458,000	-8,425,000	125,212,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
消耗品費・検査手数料・賃借料		239,000 円				
事務事業委託料		81,807,000 円				
内 包括管理業務・執行委任分		57,821,000 円				
維持補修費		43,101,000 円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
昭和40年代から50年代に建築された校舎が多く、これらに老朽化の波が押し寄せており、一斉に更新時期を迎えている。このため、小中学校維持管理事業費も大幅に増大しており、小中学校リニューアル事業による学校施設の長寿命化を早急に進める必要がある。	教育総務課にて個別発注をしていた保守点検業務を包括管理業務に順次移管し、R2年度はし尿浄化槽保守点検業務を除き全て移管した。	学校からは、包括管理業務が実施する営繕業務と教育総務課で行う維持管理工事の棲み分けが分かり難く、故障や不具合が発生したときにどこに連絡したらよいのか分かり難いとの声がある。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	児童生徒の安全安心を確保し、良好な学校教育環境の実現を図るために必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	義務教育施設の維持管理の主体は設置者である市が実施する必要がある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象と意図は適切である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	窓口の一元化により学校の要望に迅速に応えることが必要である。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	児童生徒の安全安心が確保できず、学校運営が不可能となる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	現在教育総務課で行っている経常枠の維持管理工事(指示書発注分・50万円以上130万円以下)を、廿日市市公共施設包括管理業務において実施している営繕業務(50万円以下の維持補修工事)の業務範囲を拡大し、委託する。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	予防保全である小中学校リニューアル事業(長寿命化改修等)の推進により、事後保全的修理である維持管理事業費は次第に減少する。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	現在教育総務課で行っている経常枠の維持管理工事費(指示書発注分)を包括管理業務委託に移管することにより、業者手配、契約及び支払い事務にかかる人役を削減し、その人役を小中学校リニューアル事業(長寿命化改修等)の推進に振り向けることが出来る。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	学校施設の適正管理は、その学校に通学する全ての児童生徒の利益となり公平公正である。ただ、各学校の老朽化の度合いは大きな隔たりがあり、納税者負担の均質化を考慮すると、各学校の改修を進め、一定の施設水準以上に改善していく必要がある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☐ 適切☒ 改善の余地有り D 公平性☐ 適切☒ 見直しの余地有り			学校施設の老朽化が急速に進行しており、学校からの修繕依頼も年々増加の一途である。限りのある市の技術系職員のマンパワーを、抜本的な改善を行う小中学校リニューアル事業(長寿命化改修)の推進に集中的に振り向ける必要がある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止 今後の改革改善案 現在教育総務課で行っている経常枠の維持管理工事費(指示書発注分)を包括管理業務委託に移管し、学校で発生する故障や不具合への対応と小額な修繕工事を一元的に民間に委ねる。			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減				維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
包括管理業務委託はR2年度から5年間の債務負担行為による長期契約が締結されているため、次期契約更新時の委託内容の方向性として整理検討していく必要がある。																										

事業番号	事務事業名		大野学校給食センター管理運営事業				所管課名		教育部大野学校給食センター		所属長名	川崎 和彦
	方向性	2	人を育む				係・グループ名					
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける				根拠法令等					
	施策方針	2	学校教育環境の充実				基本事業					
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費		保健体育費		学校給食費		003	51	経	大野学校給食センター管理運営事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (H30 年度～ R15 年度) ☐ 単年度のみ	大野学校給食センター施設について維持管理・運営業務及びこれに付随又は関連する一切の業務 ①維持管理 建物維持、建築設備維持、厨房機器維持、外構維持、清掃、警備 ②運営業務 食材検収・保管、給食調理、洗浄、配送・回収、残渣処理、運営備品更新、配送車調達・維持管理、食育支援、その他運営、光熱水費	大野東小学校の自校式給食施設の老朽化への対応、大野東中学校・大野学園への給食の提供による廿日市学校給食センターの高い稼働率のリスクなど多様な課題を解決するため大野学校給食センターをDBO方式により平成30年度に整備。管理運営業務委託契約の履行期間は令和15年7月31日まで

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
学校給食の調理・配送	→ ア 給食実施日数	日	目標 実績	193 174	198 183	195 193	193	193
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
大野学園、大野東小学校、大野中学校の児童・生徒・先生	→ ア 供給食数	食	見込 実績	2,278 2,373	2,293 2,359	2,286 2,390	2,316 2,452	2,334
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
安全、安心な学校給食を提供する。	→ ア 食中毒発生件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0	0
	→ イ 異物混入件数	件	目標 実績	15 2	15 8	15 6	15	15
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
第2次廿日市市食育推進計画	→ ア 給食に地場産物を利用する割合を増やす	%	目標 実績	35.0 29.7	35.0 29.6	35.0 30.4	35.0	35.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		98,081,143	115,656,055	119,428,928	119,760,786	331,858	123,675,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	98,081,143	115,656,055	119,428,928	119,760,786	331,858	123,675,000
業務延べ時間 (時間)		1,500	1,500	1,500	1,500	0	
人件費(B) (円)		6,768,000	6,870,000	6,467,000	6,585,000	118,000	0
トータルコスト(A+B)		104,849,143	122,526,055	125,895,928	126,345,786	449,858	123,675,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
管理運営業務委託料			118,373,072	円	債務負担(令和15年度まで)		
				円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	大野学校給食センター管理運営事業	所管課名	教育部大野学校給食センター
------	-------	------------------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
①当初想定より児童数・生徒数が増加している。 ②令和3年4月1日施行の改正義務教育標準法により小学校の学級編制の標準を40人(第1学年は35人)から35人に引き下げることとなりクラス数が見込みより増加した。	—	—

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由説明	学校給食センターは学校給食法に基づき、市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっている。また、食育は第2期廿日市市教育振興基本計画、第2次廿日市市食育推進計画に基づいて市が行う必要がある。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由説明	学校給食センターは学校給食法に基づき、市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっている。また、食育は第2期廿日市市教育振興基本計画、第2次廿日市市食育推進計画に基づいて市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由説明	学校給食法に基づき、児童生徒に学校給食を提供しており適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由説明	児童生徒に安全・安心な給食を提供できている。また、児童生徒に食に関する指導を推進することや、家庭・地域に食に関する情報を提供することで、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができている。以上から目標通りである。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由説明	大野地域の子どもたちに学校給食を提供することが出来なくなる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由説明	維持管理はDBO方式による債務負担(令和15年度まで)となっている。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由説明	DBO方式による債務負担(令和15年度まで)のため削減余地なし。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由説明	DBO方式による民間委託により最小限の人件費となっている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由説明	大野地域の小中学生

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り			管理運営業務委託契約の履行期間は令和15年7月31日まで																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持		今後の改革改善案 管理運営業務委託契約の履行期間は令和15年7月31日までで、その後についての検討が必要となる。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
☐ 目的再設定 ☐ 改善																										
☐ 休止・廃止 ☐ 完了																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題				(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	食育推進事業	所管課名	教育部大野学校給食センター	所属長名	川崎 和彦
	方向性	2	人を育む	係・グループ名		
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける	根拠法令等		
	施策方針	2	学校教育環境の充実	基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	06
	一般会計		教育費	保健体育費	学校給食費	003
経・臨						
事業1 事業2						
経						
予算上の事業名						
大野学校給食センター管理運営事業						

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	①食育キャラクターによる食育啓発グッズの作成 ②食育啓発リーフレットの作成 ③施設見学。試食会の実施 ④食の味比べ体験 ⑤親子給食料理体験	大野東小学校の自校式給食施設の老朽化への対応、大野東中学校・大野学園への給食の提供による廿日市学校給食センターの高い稼働率のリスクなど多様な課題を解決するため大野学校給食センターをDBO方式により平成30年度に整備し、食の拠点として、食育の一助となる活動を推進することとした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食育イベント等の実施 ①施設見学。試食会の実施 ②食の味比べ体験 ③親子給食料理体験	→ ア 食育イベント等の実施	回	目標 実績	10 16	10 5	10 6	10	10
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
大野学園、大野東小学校、大野中学校の児童・生徒の家庭・大野地域住民	→ ア 参加者数	人	見込 実績	600 679	100 135	100 164	100	100
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学校給食への関心を高めることで、食育(栄養バランス)について自ら学ぶような状態にしたい	→ ア 給食試食会アンケートで学校給食に関心が高まった人と答えた割合	%	目標 実績	95 95	95 —	95 —	95	95
	→ イ ※R2・3年度は、コロナ禍のため、市民対象の給食試食会実施せず		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第2次廿日市市食育推進計画の推進	→ ア 栄養のバランスを考えて食べる人を増やす	%	目標 実績	— —	— —	— —	—	70
	→ イ ※「食育推進計画」策定のための調査結果によるためR元～4年度の目標・実績値なし		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	0	491,312	0	141,900	141,900	425,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	491,312	0	141,900	425,000
業務延べ時間(時間)	10	100	10	30	20	
人件費(B) (円)	45,000	458,000	43,000	131,000	88,000	0
トータルコスト(A+B)	45,000	949,312	43,000	272,900	229,900	425,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
食育リーフレット		141,900	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
—	廿日市食育推進計画は平成24年度～平成29年度、第2次廿日市市食育推進計画は平成30年度～令和5年度(1年延長)	—

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第2次廿日市市食育推進計画から大野学校給食センターは食の拠点として、食育の一助となる活動を推進することとしている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	食育基本法により市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	第2次廿日市市食育推進計画どおりである。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	第2次廿日市市食育推進計画どおりである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	第2次廿日市市食育推進計画により廃止・休止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	第2次廿日市市食育推進計画どおりである。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	第2次廿日市市食育推進計画どおりである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	第2次廿日市市食育推進計画どおりである。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	第2次廿日市市食育推進計画どおりであり公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	食育推進事業のメインは学校給食を生きた教材として活用して、給食を通して食を大切に思う豊かな心と健やかな体を育むことであるが、飲食を伴う事業であるためコロナ禍で市民の安全を確保できない状況では事業の中止や内容変更等はやむを得ないが、市民の安全が確保され次第、事業の再開が望まれる。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☒ 現状維持	今後の改革改善案 第2次廿日市市食育推進計画の目標達成に向け、食育の拠点として関係部署等と連携して、更に充実した施策を展開していく。ただし、市域全体に拡大していくためには、関係部署との連携方法の検討や食育推進体制の強化が必要である。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
☐ 目的再設定	☐ 改善																									
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							